

2024年3月期
第1四半期決算説明会資料

証券コード：7868

2023/8/9

0 目次

1	2024年3月期 第1四半期決算説明	P. 2
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 第1四半期業績（連結）・ 各事業セグメントの状況・ 新規事業について	
2	2024年3月期 業績予想	P. 10
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 業績予想の修正・ 式場増設について	
3	2024年3月期 株主還元	P. 17
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 配当予想	
4	長期展望	P. 20
	<ul style="list-style-type: none">・ 人口動態 死亡者数推計・ 東京博善における増築余地 社会的責任	
A	ご参考資料	P. 25
	<ul style="list-style-type: none">・ 2023年4月期 業績関連資料（四半期推移等）・ ESG活動 報告・ 会社紹介	

1

**2024年3月期
第1四半期決算説明**

1-01 2024年3月期 第1四半期業績（連結）

- 情報セグメントにおいて、前期コロナ関連特需から変わり、BPO大型案件が第4四半期売上に移行することで減収となるが、外注費抑制・固定費の圧縮により利益計上、また葬祭収益セグメントの葬儀事業も貢献し、連結で増益
- 各セグメントが実績を積み上げ、第1四半期の業績予想を上回る結果に

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
売上高	7,644	7,832	▲ 188	▲ 2.4	7,164	480	6.7
営業利益	746	467	279	59.8	295	451	152.9
経常利益	818	463	355	76.6	281	537	191.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	646	356	290	81.5	206	440	213.6

1-02 2024年3月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比		営業利益		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比	
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減差	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,207	1,148	59	5.1	1,352	△ 145	△ 10.7	58	112	△ 54	△ 47.6	38	20	52.6
葬祭収益	1,796	1,255	541	43.0	1,703	93	5.5	641	434	207	47.5	516	125	24.2
資産 コンサルティング	0	0	0	—	0	0	—	△ 29	0	△ 29	—	0	△ 29	—
情報	3,160	3,838	△ 678	△ 17.7	2,628	532	20.2	△ 155	△ 185	30	—	△ 419	263	—
人材	1,480	1,589	△ 109	△ 6.8	1,481	△ 1	△ 0.1	△ 23	△ 45	22	—	△ 74	51	—
調整額等			0	—		0	—	254	150	104	69.3	234	20	8.5
合計	7,644	7,832	△ 188	△ 2.4	7,164	480	6.7	746	467	279	59.8	295	451	152.9

… 前年同期比増減

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更等について)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、業績の評価及び考え方を変更したため、当第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

1-03 2024年3月期 第1四半期 葬祭セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比		営業利益		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比	
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減差	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,207	1,148	59	5.1	1,352	△ 145	△ 10.7	58	112	△ 54	△ 47.6	38	20	52.6
葬祭収益	1,796	1,255	541	43.0	1,703	93	5.5	641	434	207	47.5	516	125	24.2
葬祭計	3,003	2,403	600	25.0	3,055	△ 52	△ 1.7	699	546	153	28.0	554	145	26.2

当事業セグメントにおける市場概況

- 前年同期対比では、4月～6月累計の死亡者数が減少、葬儀あたりの参列者数は増加傾向

売上高

- ↑ 桐ヶ谷斎場の先行稼働した新式場（増設分）もあり、式場利用件数が前年同期比で増加
- ↑ 5月からの新型コロナウイルス感染症 5類移行の影響も感じられ、参列者数が前年同期比で増加。
あわせて菓子飲料が前年同期比で回復。葬儀事業においては、葬儀単価が上昇傾向。
- ↓ 死亡者数の減少に伴い、火葬取扱件数が前年同期比で減少

営業利益

- ↑ 式場利用・菓子飲料の増収による利益面での改善
- ↑ 葬儀事業において、葬儀単価上昇から利益率改善

1-04 2024年3月期 第1四半期 資産コンサルティングセグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比		営業利益		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)	業績予想比	
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減差	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
資産 コンサルティング	0	0	0	-	0	0	-	△ 29	0	△ 29	-	0	△ 29	-

当事業セグメントにおける市場概況

- ・ 超高齢社会：高齢者割合の上昇が継続。相続財産の金額構成では不動産割合が約40%

事業概況

- ・ 東京博善の斎場内広告からの反響 | 問い合わせおよび相続税申告件数は徐々に増加
- ・ 問い合わせ件数の増加に伴い、不動産仲介および不動産転売案件の受注へ
- ・ 今後の顧客接点強化に向けた施策を企画中

事業会社

東京博善あんしんサポート(株)
[資産コンサルティング]

< 業務 >

- ・ 納税資金等のための
不動産担保ローン
- ・ 不動産買取

< 収益 >

- ・ 金利収入
- ・ 不動産転売益
- ・ コンサルティング収入

1-05 2024年3月期 第1四半期 情報セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高				2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)			営業利益				2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)		
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	増減差	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
情報	3,160	3,838	△ 678	△ 17.7	2,628	532	20.2	△ 155	△ 185	30	—	△ 419	263	—

当事業セグメントにおける市場概況

- 印刷の需要後退が継続。自治体BPOはコロナ関連案件が大幅減、コロナ禍前の水準に

売上高

- ↓ BPO : 自治体のBPO案件を一定数確保するも、前期コロナ案件特需の反動減
- ↓ 印刷 : 出版印刷では新刊部数の減少、重版案件の減少が継続し苦戦
大型案件の受注があった商業印刷が健闘するが、印刷全般の縮小傾向が継続
- ↑ パッケージ印刷（中国） : 日本国内企業からの受注案件が堅調に推移

営業利益

- ↑ 印刷関連事業 : 内製化率（工場稼働率）改善、人的リソース最適化を進める等固定費削減
- ↑ パッケージ印刷（中国） : 売上増により安定的に利益計上
- ↓ BPO : 前期コロナ案件特需の反動減による大幅な減収から、前年比で減少

1-06 2024年3月期 第1四半期 人材セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)		業績予想比		営業利益		前年同期比		2024年3月期 第1四半期 業績予想 (2023/5/12)		業績予想比	
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減差	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)		
人材	1,480	1,589	△ 109	△ 6.8	1,481	△ 1	△ 0.1	△ 23	△ 45	22	—	△ 74	51	—		

当事業セグメントにおける市場概況

- アフターコロナへ移行。職種では販売・サービス等、雇用形態では正社員のニーズ増

売上高

- 求人媒体・HRテック：一部営業エリアで顧客獲得が停滞等、紙媒体の訴求力面で苦戦。
- 人材派遣：コロナ関連の業務が減少となるが一般企業の取引が増加し、全体として前年同等。
- 人材紹介：国内人材紹介事業が前年対比で堅調に推移、海外人材紹介も伸長
- BPO：2022年10月に情報セグメントへ事業移管したため、BPO事業分が減少

営業利益

- 求人媒体・HRテック：固定費の見直し及び削減を着実に実行
- 人材紹介：人的リソースの強化による先行コストの影響のため、前年比で減益
- BPO：2022年10月に情報セグメントへ事業移管したため、BPO事業分が減少

1-07 新規事業の状況について

葬儀事業

- 2024年3月期 業績（2社* 合計）

（単位：百万円）

	1Q				
	実績	計画	計画差	前年	前年差
売上高	329	343	△ 14	44	285
営業利益	45	21	24	△ 59	104

* … 2社：広済堂ライフウェル，グランセレモ東京

主な要因

[計画差]

- ・ 参列者増加傾向に伴い収益性の改善

[前年差]

- ・ 前年は葬儀事業立上げ初年度につきコストが先行していた為

資産コンサルティング事業

- ・ 第2四半期から徐々に不動産関連案件が、売上計上の段階に移る予定
- ・ 相続手続相談から不動産関連案件へのコンバージョン率を注視

火葬炉

- ・ メンテナンスの内製化から先ず着手

2

2024年3月期 業績予想

2-01 2024年3月期 業績予想の修正

第1四半期の業績予想数値と実績値との差異

情報セグメントにおいて、大型の印刷案件の受注、BPO事業の堅調な推移に支えられ、業績予想対比で増収。各セグメントで着実に業績を積み上げた結果、各利益において業績予想対比で増益となった。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (2023年5月12日発表)	実績	前回発表予想比		(ご参考) 前期実績
			増減	増減率(%)	
売上高	7,164	7,644	480	6.7	7,832
営業利益	295	746	451	152.9	467
経常利益	281	818	537	191.1	463
親会社株主に帰属する 四半期純利益	206	646	440	213.6	356

2-02 2024年3月期 業績予想の修正

(単位：百万円)

第1四半期

	実績	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	7,644	7,164	480	6.7	7,832	▲188	▲2.4
営業利益	746	295	451	152.9	467	279	59.7
経常利益	818	281	537	191.1	463	355	76.6
四半期利益	646	206	440	213.6	356	290	81.3

第2四半期

	予想	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	8,777	8,796	▲19	▲0.2	8,657	120	1.4
営業利益	879	931	▲52	▲5.6	730	149	20.4
経常利益	715	767	▲52	▲6.8	740	▲25	▲3.3
四半期利益	521	565	▲44	▲7.8	573	▲52	▲9.1

上半期 (累計)

	予想	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	16,421	15,960	461	2.9	16,489	▲68	▲0.4
営業利益	1,625	1,226	399	32.6	1,197	428	35.7
経常利益	1,533	1,048	485	46.3	1,203	330	27.4
四半期利益	1,167	771	396	51.4	930	237	25.5

第3四半期

	予想	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	10,488	10,610	▲122	▲1.1	9,711	777	8.0
営業利益	1,721	1,832	▲111	▲6.0	1,219	502	41.2
経常利益	1,672	1,783	▲111	▲6.2	1,172	500	42.7
四半期利益	1,220	1,313	▲93	▲7.1	973	247	25.3

第4四半期

	予想	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	13,311	13,430	▲119	▲0.9	10,469	2,842	27.1
営業利益	3,212	3,302	▲90	▲2.7	1,864	1,348	72.3
経常利益	3,189	3,279	▲90	▲2.8	1,810	1,379	76.2
四半期利益	2,333	2,416	▲83	▲3.4	2,139	194	9.1

通期 (累計)

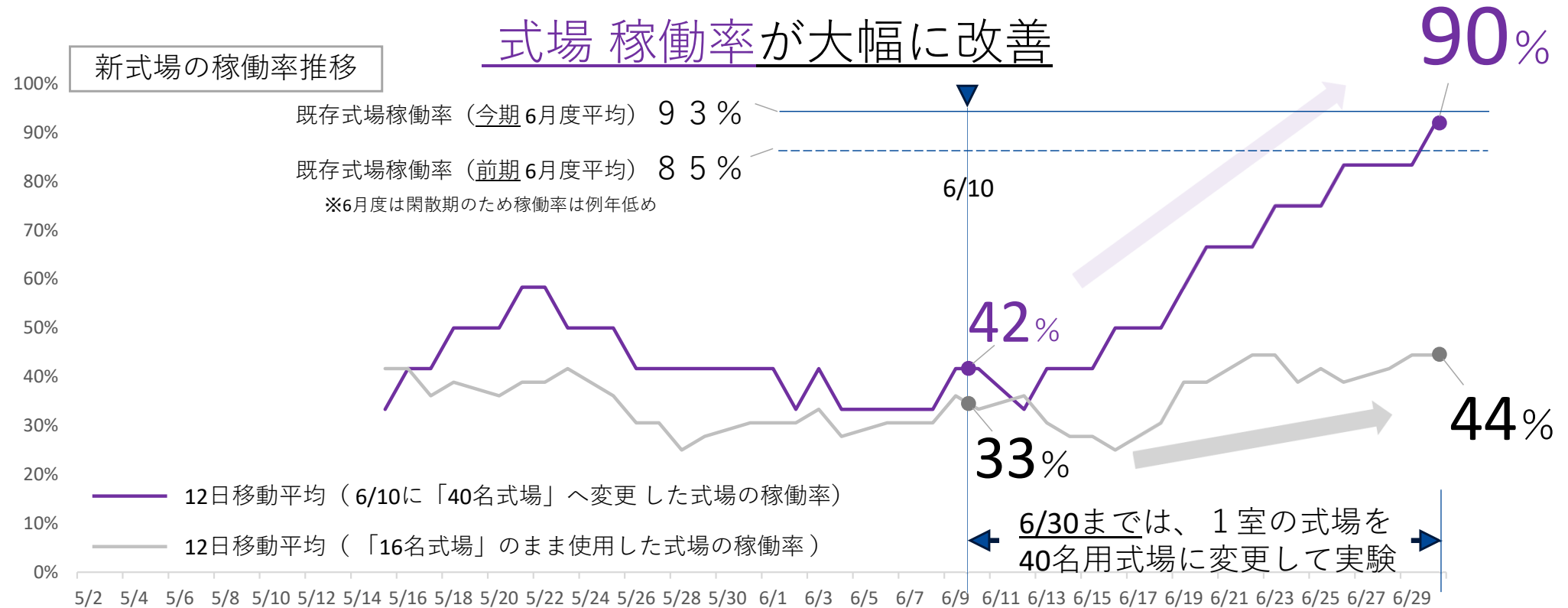
	予想	当初予想	当初予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	40,221	40,000	221	0.6	36,668	3,553	9.7
営業利益	6,558	6,360	198	3.1	4,280	2,278	53.2
経常利益	6,394	6,110	284	4.7	4,185	2,209	52.8
当期利益	4,720	4,500	220	4.9	4,042	678	16.8



2-03 式場増設 | 新式場 先行販売の結果

“新式場の仕様”について

葬儀小規模化に合わせた 家族葬向けラグジュアリー型 “16名用（控室一体型式場）” から
既存式場と同じ “40名用（式場と控室が別室型）” に仕様を変更したところ



▶ 7/1からは、40名用式場3室、ラグジュアリー型16名用式場2室 計5室に変更

8月累計 $\frac{34}{35}$ (= 97%)

■ 直近の新式場稼働状況 ※全5室 ※友引は休日

	7月														8月																										
日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
件数	2	3	休	4	2	4	3	4	休	5	4	3	1	1	休	5	5	4	5	休	5	5	5	4	5	休	5	3	4	5	5	5	休	5	5	4	5	5	休	5	5

2-04 2024年3月期 式場数について

2023年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2024年 1月 2月 3月

当初構想

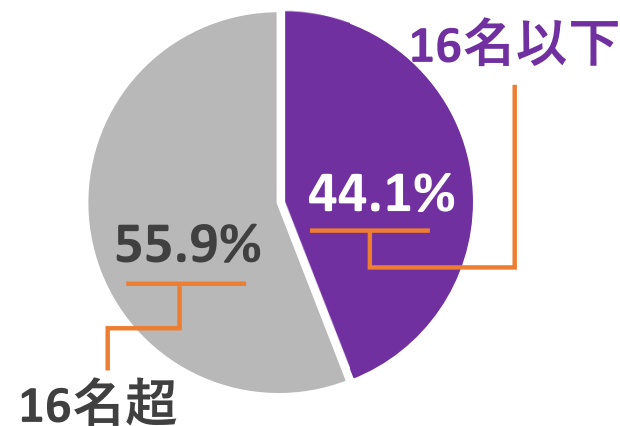


現状のニーズに合わせ、
収益最大化を企図し柔軟な式場活用を実行

構想の変更



40名式場の参列者数 (1葬儀あたり)
構成比率



※当社集計
期間：2023年4月～6月
対象：東京博善 桐ヶ谷斎場

繁忙期 (12月～翌2月)
であれば、16名式場は
充分に需要があると見込む

2-05 式場計画変更等による業績への影響

2024年3月期 業績への影響試算

式場計画（稼働式場数）の変更等によるマイナスの影響を他の施策を実行することで、最小限にとどめていく

（単位：百万円）

	第1四半期 実績	第2四半期 予想	第3四半期 予想	第4四半期 予想	通期 予想
付帯サービス・菓子飲料の売上増	+ 29	+ 67	+ 90	+ 101	+ 287
式場計画変更 稼働式場数減による売上減	-	▲86	▲161	▲120	▲367
その他売上	+ 451	0	▲50	▲100	+ 301
売上高 計	+ 480	▲19	▲122	▲119	+ 221
営業利益 計	+ 451	▲52	▲111	▲90	+ 198

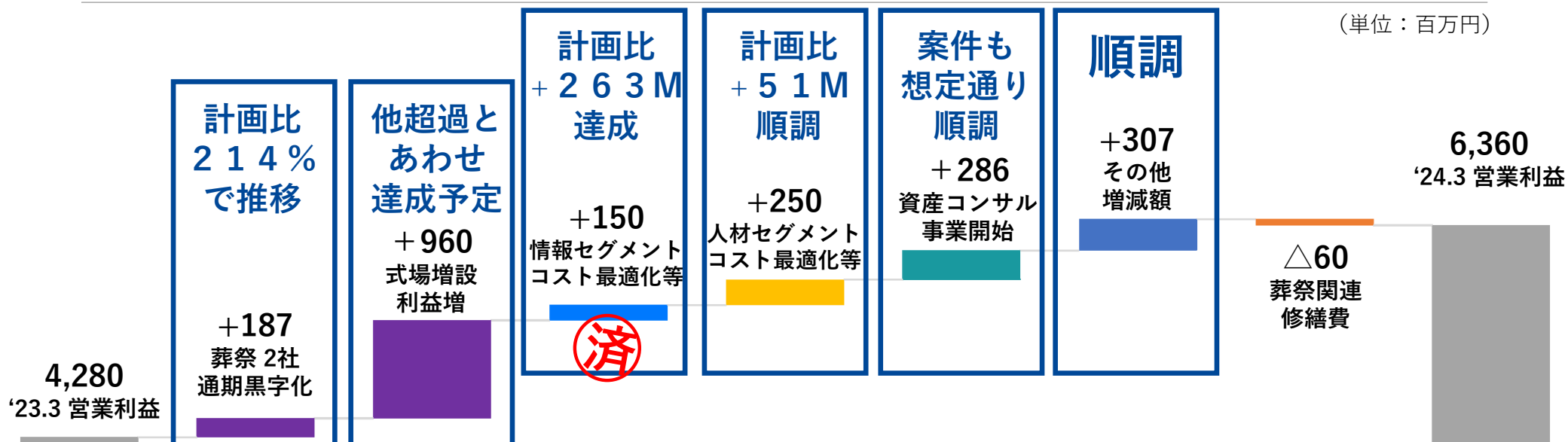
式場計画変更等による業績への影響を連結業績予想に反映

（単位：百万円）

連結業績予想	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	7,644	8,777	10,488	13,311	40,221
営業利益	746	879	1,721	3,212	6,558

2-06 増益の経過 | 2023年3月期 → 2024年3月期

(単位：百万円)



2023.3月期において **+480** 百万円 **超過達成** 見込 (中計 2.0 対比)

2024.3月期には、さらに

式場増設 + 960 百万円, **資産コンサルティング事業開始** + 286 百万円

情報・人材セグメントのコスト最適化等 + 400 百万円 などを 上積み し

営業利益 6,360 百万円 を目指す

'23.3

営業利益 + 2,080 百万円
(増減率 + 48.6%)

'24.3

3

2024年3月期 株主還元

3-01 配当予想の修正

2024年3月期 配当予想

- ✓ 通期連結業績予想の修正に伴い、期末配当を修正（配当性向30%）

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期 実績	7円75銭	13円50銭	21円25銭
2024年3月期 前回予想 (2023年5月12日)	23円65銭	23円65銭	47円30銭
2024年3月期 今回修正予想	26円30銭	26円30銭	52円60銭

2024年3月期以降は安定して配当性向30%の継続を目指します

3-02 株主還元

筆頭株主の異動（2023年6月23日時点）

筆頭株主（PA Ace IV (HK) Limited）の持株比率 15.06% → 9.98%

処分時の市場への影響を緩和するために自社株買いを実施

（ 推定 流通株式比率 36.50% → 49.58%へ ）

[2023年3月末時点]

[2023年6月23日時点]

株主還元と内部留保の考え方

配当と内部留保

配当

・・・ 配当は安定的な還元策として実行
⇒ 現在の配当性向 30%

内部留保

・・・ 成長投資の規模を模索中
（増築、火葬炉製造、他）

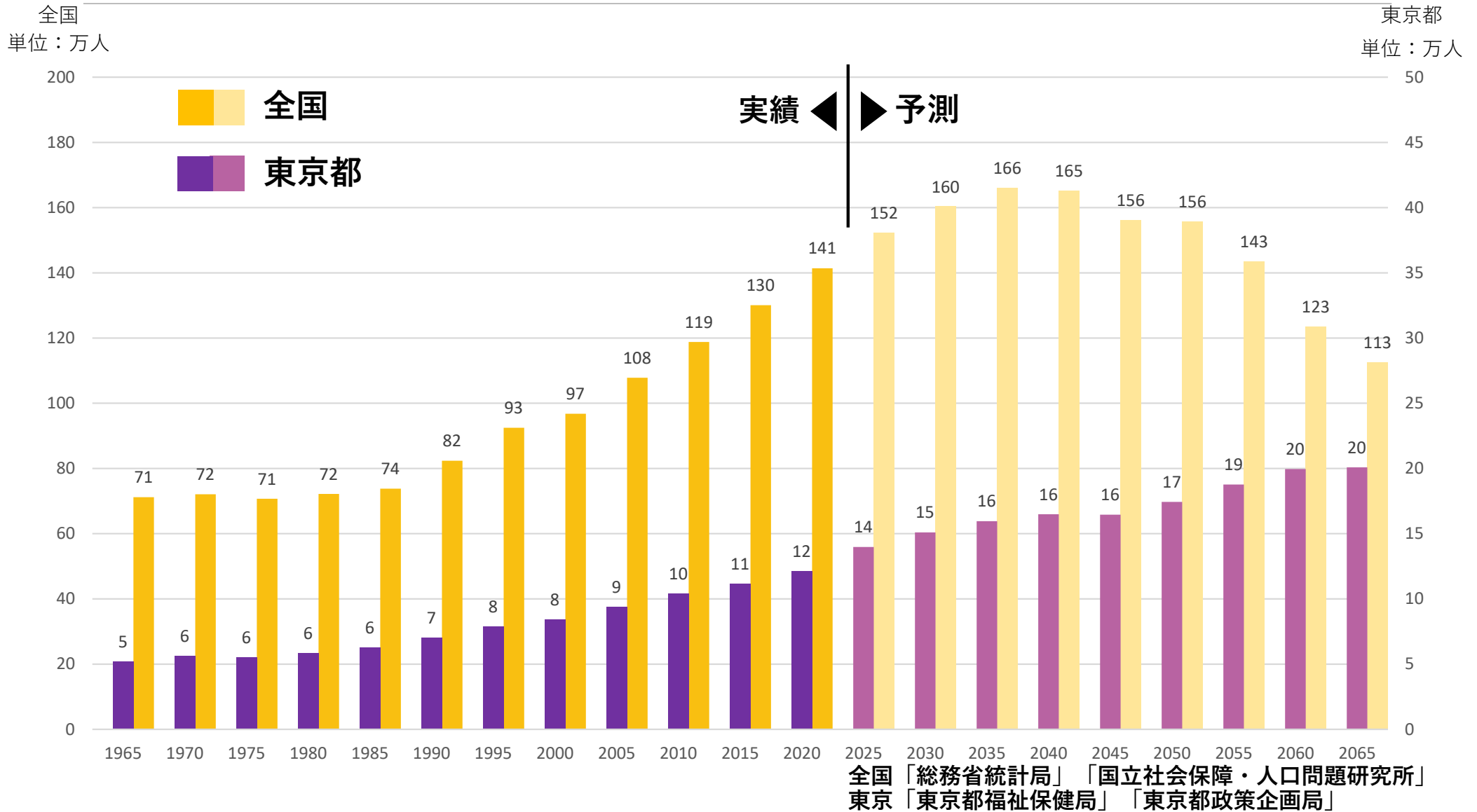
自社株買い

機動的にキャッシュ残高、株価動向を見て実行予定

4

長期展望

4-01 人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

4-02 都内斎場 | 炉の稼働状況

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

都内の主な斎場 | 炉の稼働状況

名称	東京博善	臨海斎場	瑞江葬儀所	戸田葬祭場	谷塚斎場	日華斎場	府中の森市民聖苑
炉数	64	10	20	15	9	14	6
月間平均火葬数	約5,800	約800	約600	約1,300	約600	約1,000	約200
月間件数/炉	90	80	30	87	67	72	33
日件数/炉	3.6	2.6 ※無休	1.2	3.5	2.7	3	1.3
炉の種類	ロストル式	台車式	台車式	ロストル式	ロストル式	ロストル式	台車式
運営種別	民営	公営	公営	民営	民営	民営	公営

- ・ 公営斎場の対応可能件数には、既に余裕がない。（台車式は、回数/日が少ない）
- ・ 民営斎場の火葬炉の稼働率は約50%程度
ただし、11時、12時の火葬 および 繁忙期（冬場）の稼働率は高い。
→将来的に、火葬炉の増炉や営業時間を見直していく必要がある

4-03 東京博善における増築余地 | 社会的責任

公益性の高い火葬事業を担う企業として、死亡者数増加に対し、社会的責任を果たして参ります

火葬取扱件数推移 予想

※東京都政策企画局の統計データ等に基づく当社試算

2022年度 **70,000件**
(東京都死亡者数：120,000人)

2060年度 **130,000件** ※
(東京都死亡者数 | 推計：200,000人)

対応策

① 東京博善が培ってきたオペレーション能力

② 東京博善 増築余地の活用

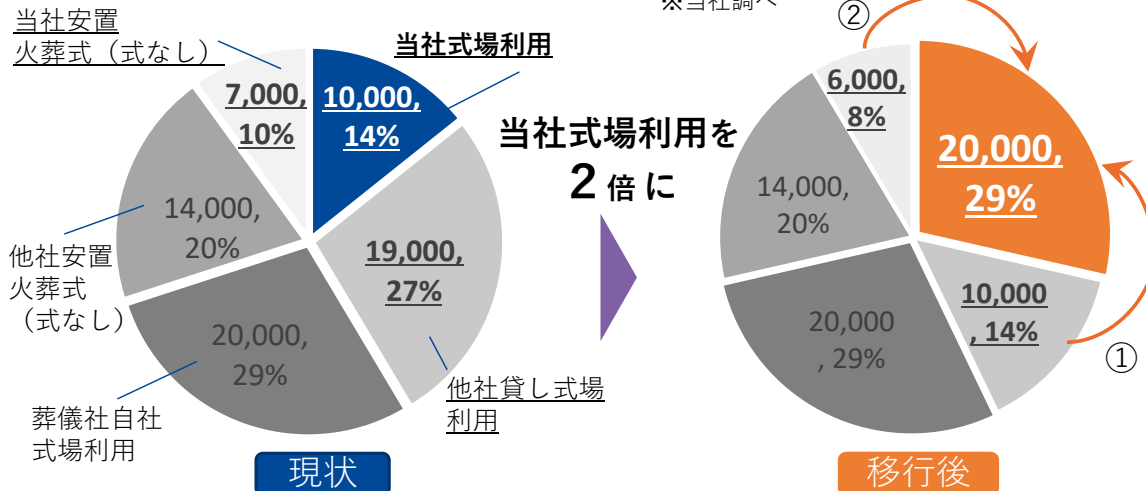
▶ 対応時間帯および対応件数の拡大

▶ 火葬炉の増築 (増炉)

▶ 更なる式場増築

火葬件数70,000件における 式場利用状況内訳 ※

※当社調べ



- ① 9,000件分を、“貸し式場利用”から“当社式場利用”に移行させる
② 1,000件分を、“当社安置 火葬式利用”から“当社式場利用”に移行させる

現状施設

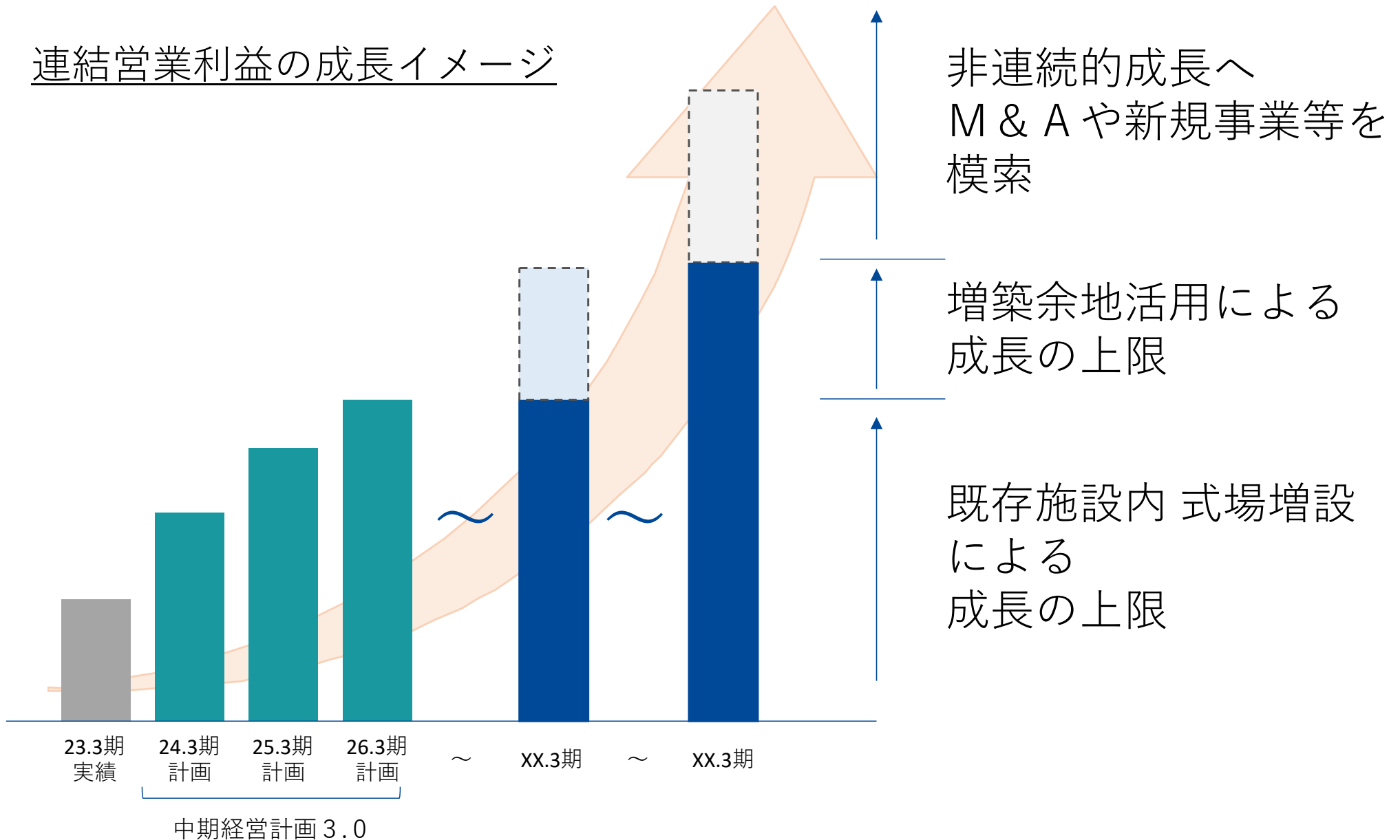
斎場	斎場数	6カ所 (23区内)
	延床面積	45,132㎡
火葬炉	総炉数	64基
	面積	1,568㎡ (火葬炉裏を含む)
式場	総式場数	35室
	面積	3,889㎡ (うち、控室 1,790㎡)
式場増設	増設数	36室 (2023年9月末)
	増床面積	2,168㎡
	備考	既存斎場内での増床

増築余地 [7カ所 (23区 既存敷地内)]

延床面積	10,460㎡
火葬炉面積：式場面積	(構想) 1,000㎡：3,800㎡

4-04 中期経営計画3.0の先の事業成長

連結営業利益の成長イメージ



A

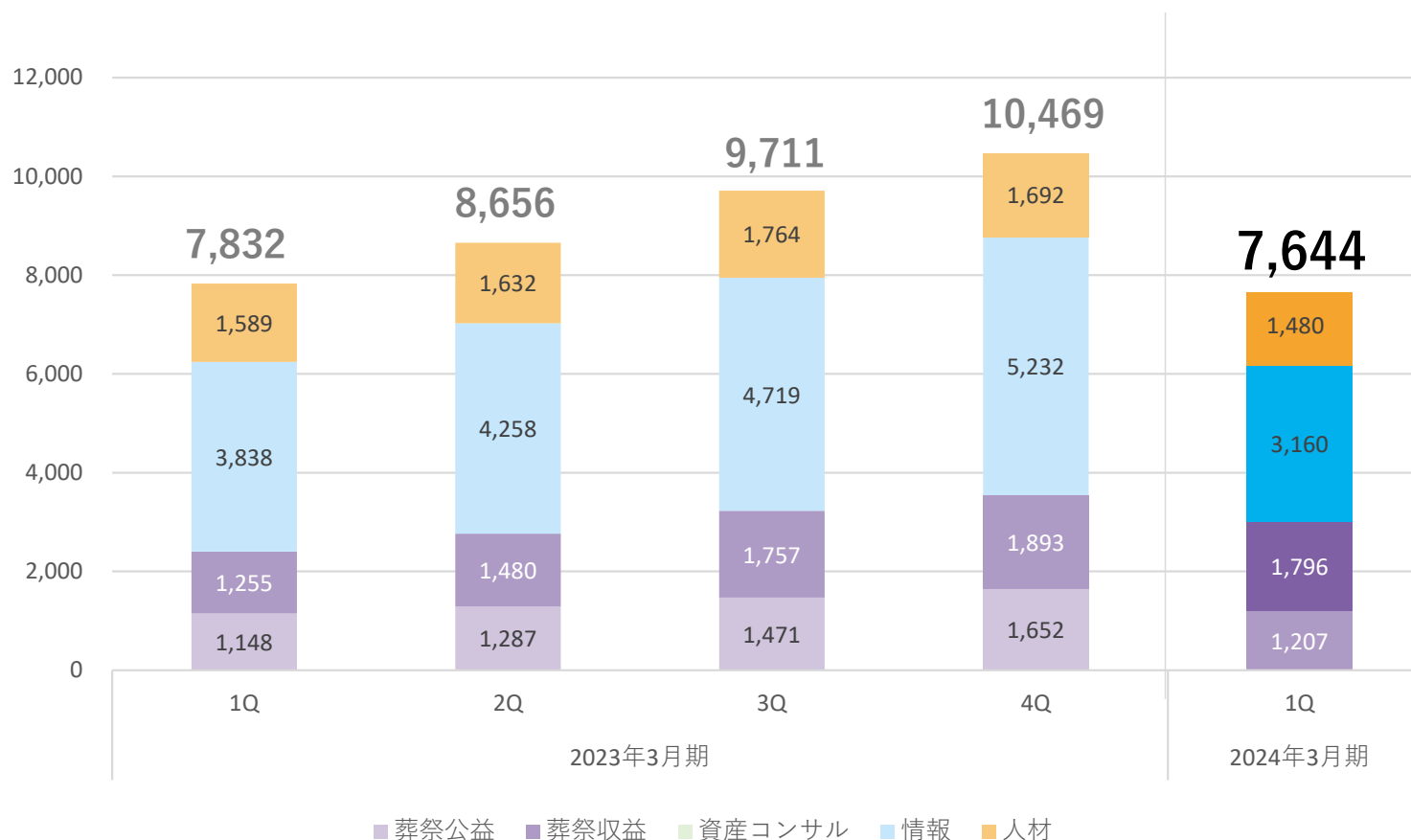
Appendix

1. 2024年3月期業績詳細
2. 中期経営計画業績目標
3. ESG活動 報告
4. 会社紹介

A1-01 四半期売上高推移

- 第1四半期 売上高は、葬祭セグメント各社の売上伸長があったものの、情報および人材 両セグメントのコロナ関連BPO案件の反動減により前年同期比2.4%減少

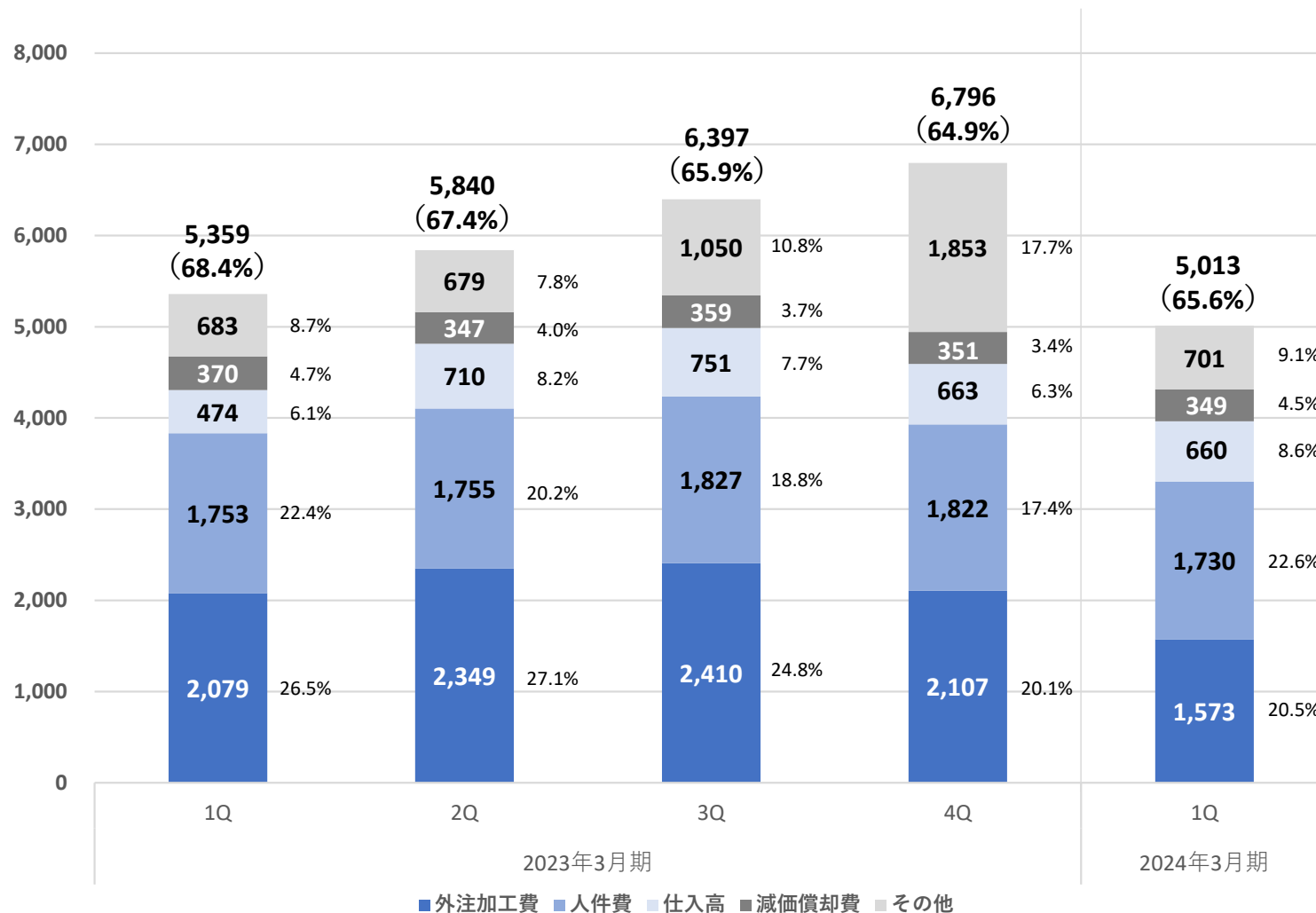
(単位：百万円)



A1-02 四半期原価推移

- 第1四半期 売上原価は前年同期比減少（△346百万円、売上高原価率△2.8pt）
- 情報セグメントにおける外注費抑制・固定費圧縮がコスト低減に貢献

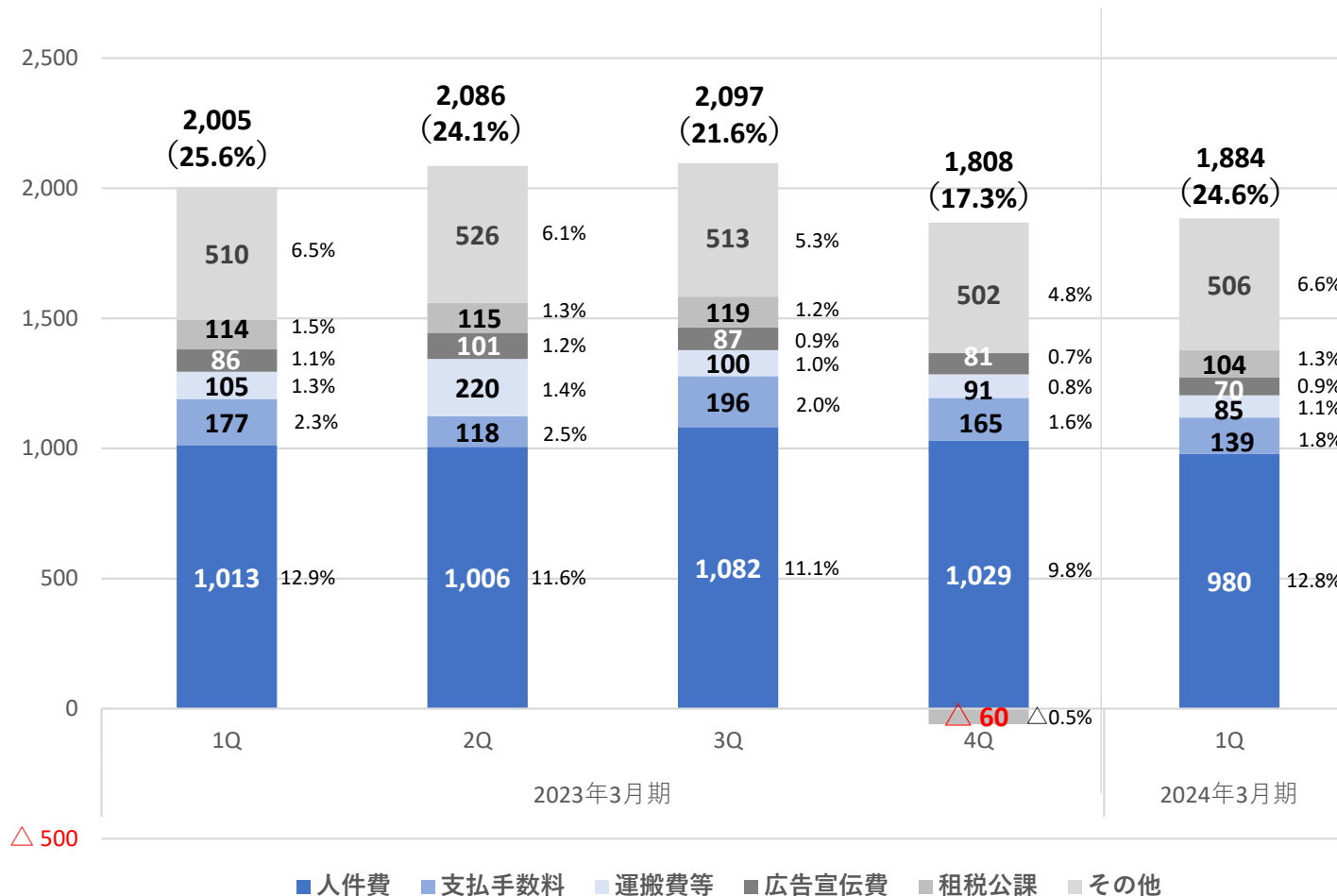
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A1-03 四半期販管費推移

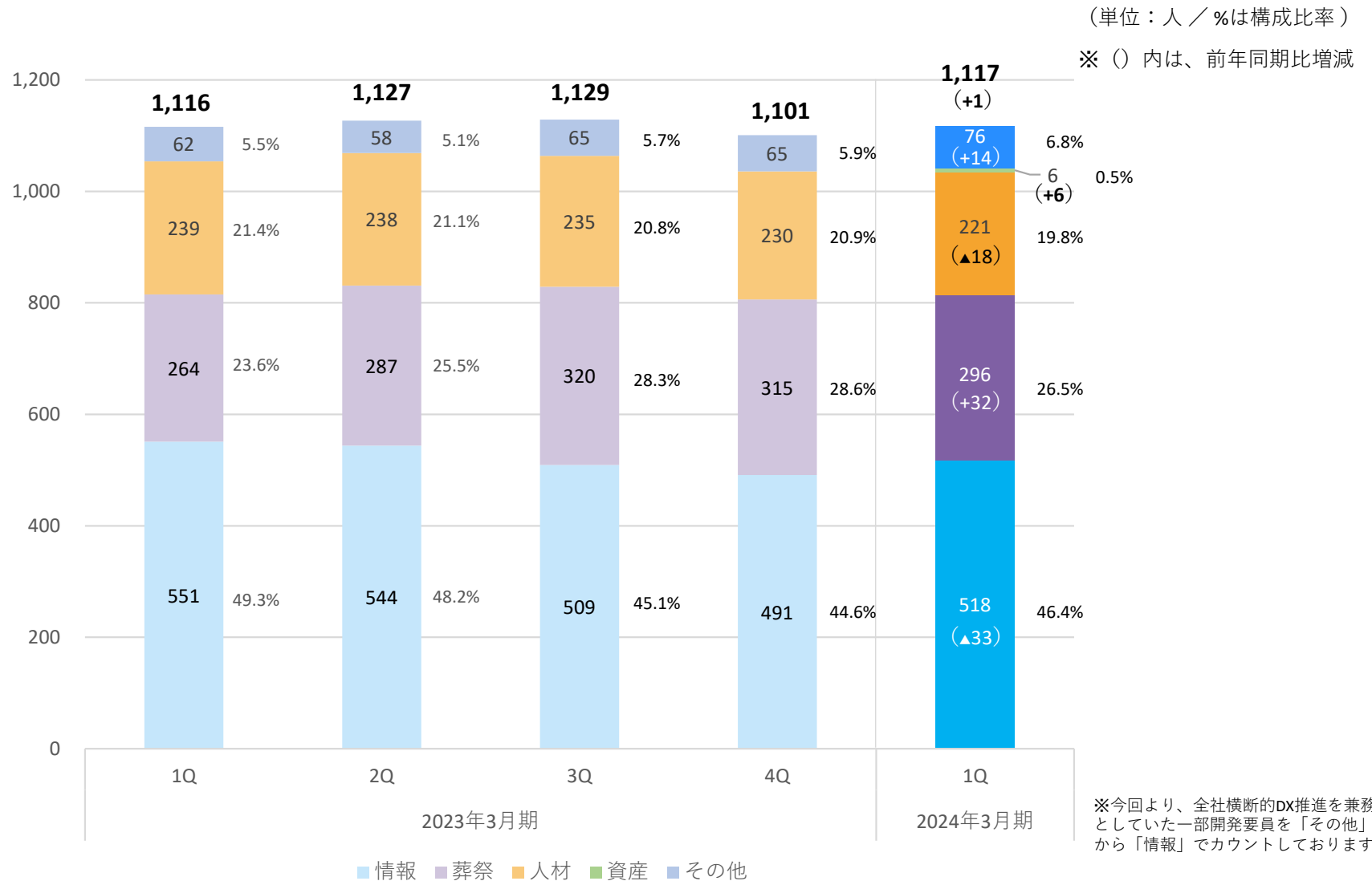
- 第4四半期販管費は前年同期比減少（△121百万円、売上高販管費率△1.0pt）
- 事業会社のコスト最適化の推進により固定費を圧縮

（単位：百万円 / %：売上高販管費率）



A1-04 四半期人員数推移

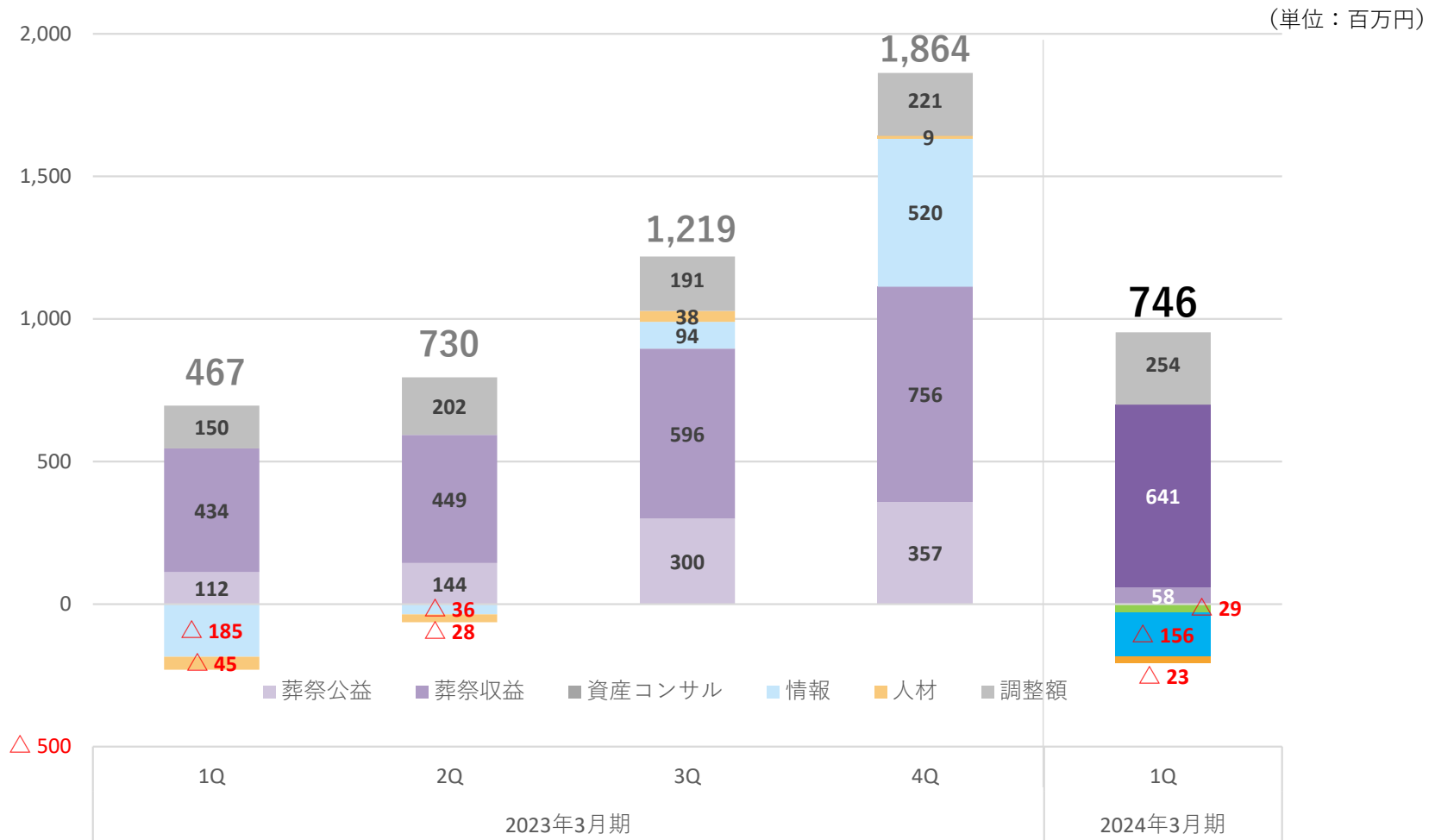
- 「中期経営計画3.0」を推進する組織として人員を再配置
- 各事業により増減はあるが、全体としては大きな変動はない



※当第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。前期も当変更に基づき作成しております。

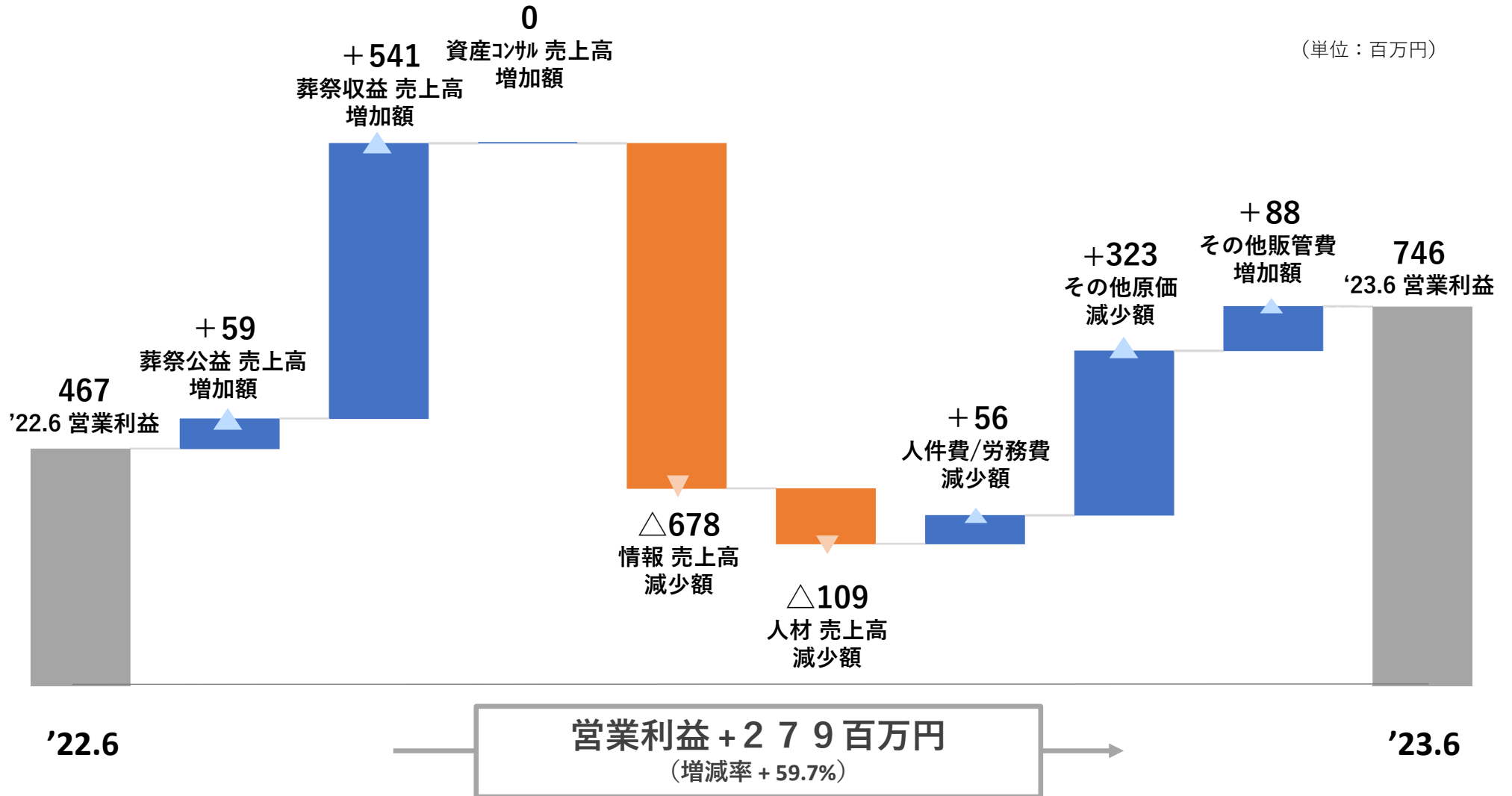
A1-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

- 営業利益は、コロナ関連行動規制廃止に伴う来場者（参列者）数増により式場事業や葬儀事業等の堅調な推移に加え、情報・人材のコスト最適化推進により、前年同期比59.8%増



A1-06 2024年3月期 第1四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比で、情報・人材が減収となるが、葬祭収益が増収
特に情報セグメントで原価抑制・固定費圧縮を実行でき増益



A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2023年3月	2023年6月	期末差
流動資産	27,998	26,161	△ 1,837
現金および預金	18,699	10,386	△ 8,313
受取手形および売掛金	5,810	3,675	△ 2,315
固定資産	43,134	43,591	457
有形固定資産	35,807	36,208	401
無形固定資産	886	830	△ 56
投資その他資産	6,440	6,553	113
資産合計	71,134	69,753	△ 1,381
流動負債	12,443	15,549	3,106
短期借入金	1,400	4,900	3,500
未払法人税等	325	424	99
固定負債	17,256	15,751	△ 1,505
負債合計	29,699	31,301	1,602
株主資本	41,060	37,852	△ 3,208
資本金	100	105	5
利益剰余金	30,561	30,822	261
新株予約権	11	84	73
純資産合計	41,434	38,452	△ 2,982
負債・純資産合計	71,134	69,753	△ 1,381

A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2024年3月期 第1四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

||

(葬祭公益事業損失準備積立金)

■ 2024年3月期における事業収支 | 2023年4月～2023年6月累計

(単位：百万円)

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
1,207	1,149	58	18	188	▲ 147

収支残は
利益処分



⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
0

(※2023年8月現在の情報に基づく試算)

A2-01 中期経営計画 3.0 業績目標

中期経営計画 3.0 (2023年5月12日公表)

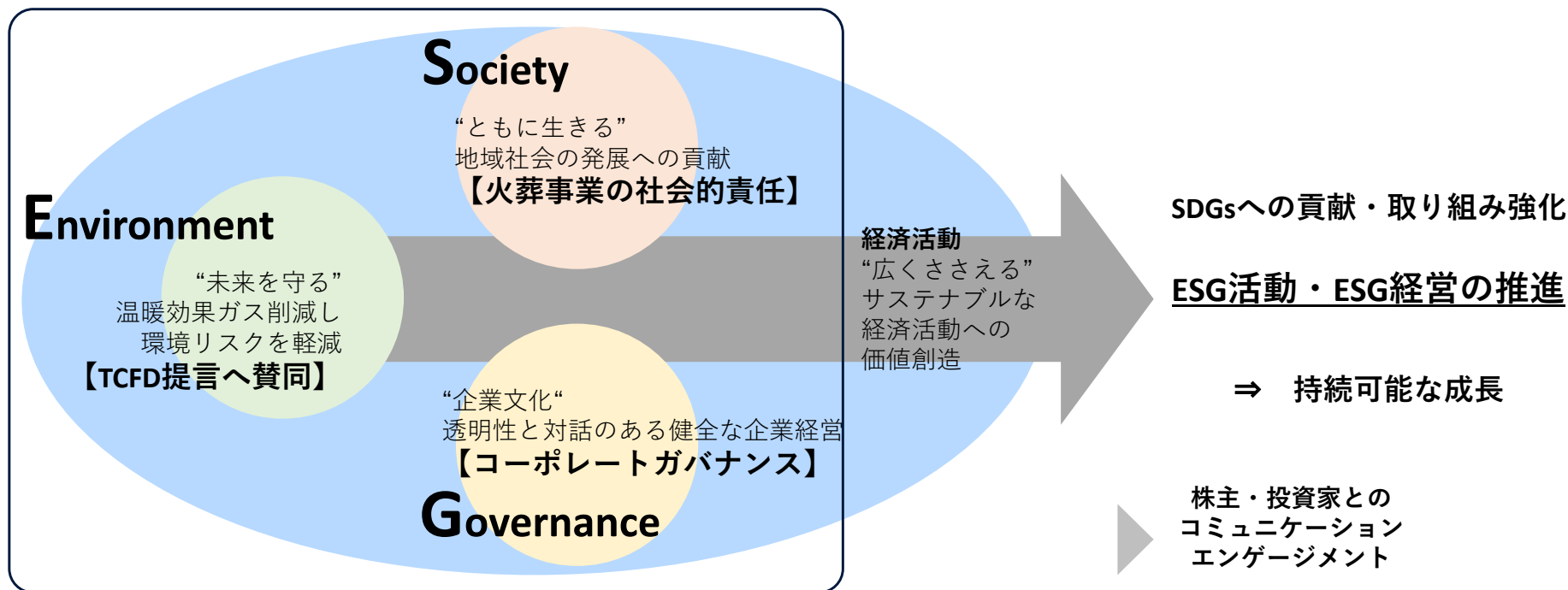
(単位：百万円)

	2022.3月期 実績	2023.3月期 実績	中期経営計画 3.0		
			2024.3月期 予想	2025.3月期 計画	2026.3月期 計画
売上高	35,361	36,668	40,000	42,100	43,800
営業利益	3,729	4,280	6,360	7,970	8,710
経常利益	3,610	4,185	6,110	7,750	8,490
税引前当期純利益	3,627	4,071	6,110	7,750	8,490
法人税等	17	29	1,610	2,250	2,490
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,643	4,042	4,500	5,500	6,000

A3-01 ESG活動報告

広濟堂ホールディングスのESG活動報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広濟堂グループSDGs宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESG活動においても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広濟」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESG活動の具体的な取組みをご紹介します。



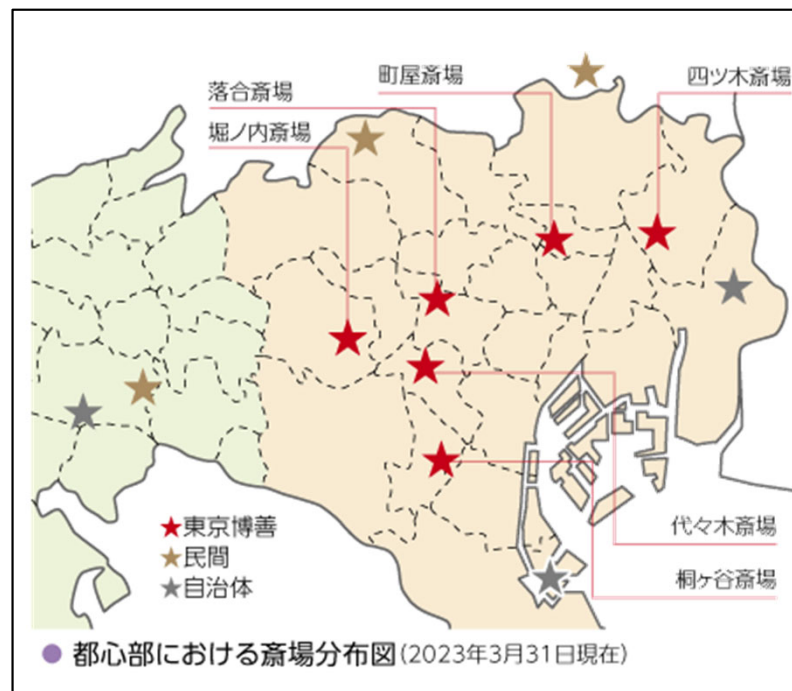
基本的な考え方

当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、**民間企業である東京博善が6力所の火葬場を運営**しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、**火葬のお取り扱い件数は年間約7万件***、これは都内23区内死亡者数の約**70%***にもものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2023年7月現在）

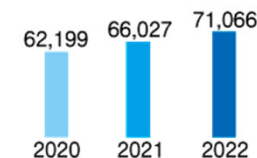
設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



● 23区における火葬占有率

70%

● 東京博善における火葬件数



多死社会に対応する火葬事業の社会的責任

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。本説明資料にてお示しした通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

(本資料/2024年3月期第1四半期決算説明資料より)

※死亡者数推移については次ページ参照

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていないと見られ、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

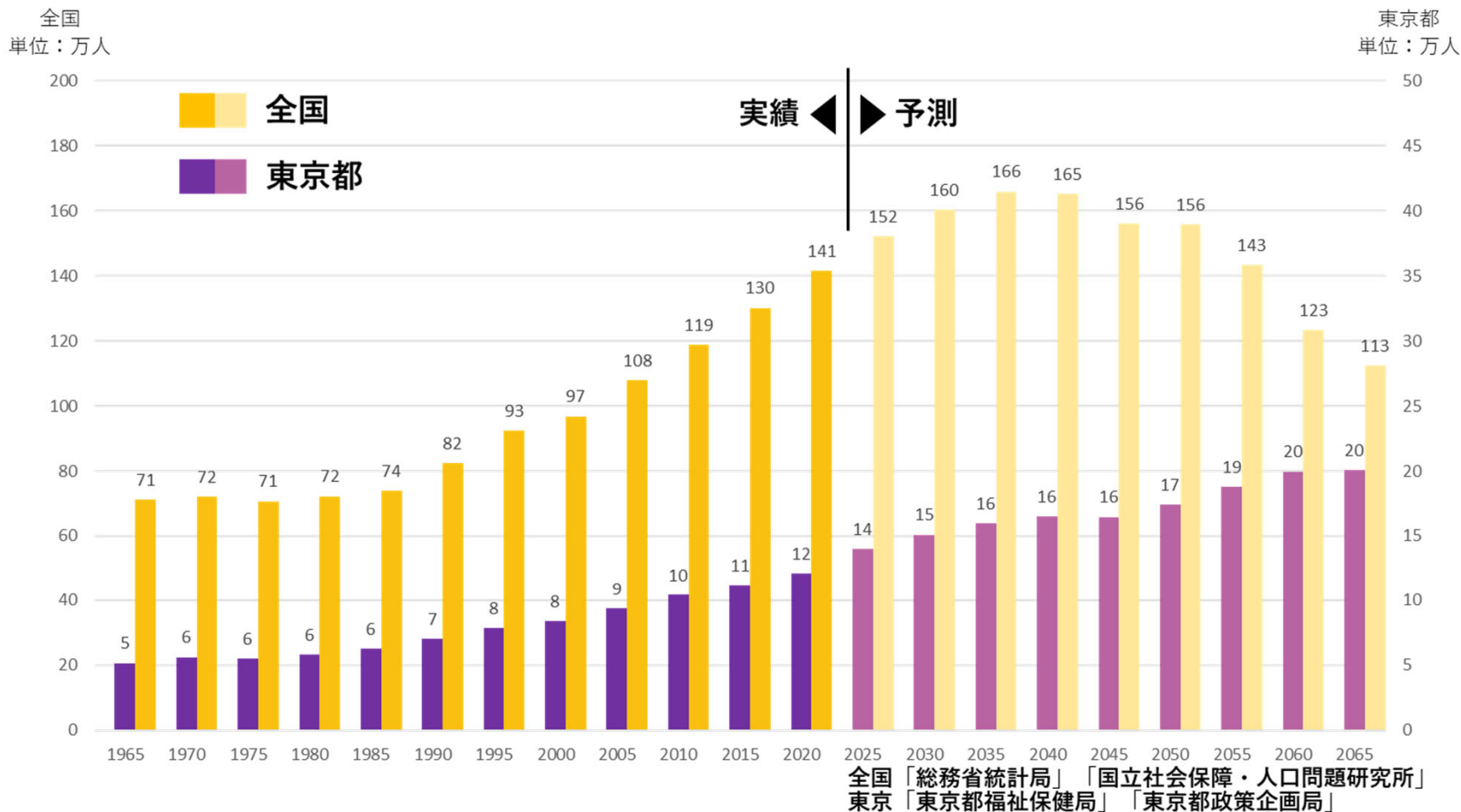
また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。



広濟堂グループ
東京博善

※本資料/2024年3月期第1四半期決算説明資料より抜粋/再掲

人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現する火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的なご負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・世代型火葬炉システムを開発。（特許取得） ★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。



■地域との交流を通じた相互理解による地域の活性化。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様にも、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。



桐ヶ谷斎場にて、2023年7月9日に近隣の方を対象に「地域感謝の集い」を開催。当日は、地元の子供たちによるダンス発表や、落語家真打林家はな平の寄席、起震体験、メルカリ教室などを開催しご盛況いただきました。

A3-06 ESG活動報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

GHG排出量削減目標

自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量（Scope1、2）については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を推進し、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査など実施しています。

項目	Scope1+2削減目標	Scope3削減目標
2050年目標	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
2030年目標	CO ₂ 総排出量 34%削減	サプライヤー及び販売先の状況を踏まえて策定
排出係数	環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」	
基準年	2020年	

TCFD提言に基づく情報については、
弊社ホームページ [IRサイト/環境方針] にて
開示しております。開示ルールに則して以下の項目についてご確認いただけます。
【ガバナンス】・【戦略】・【リスク分析】
【指標と目標】・【削減目標】

※情報のアップグレードを2023年12月に予定しています。



A3-07 ESG活動報告 [Governance／ガバナンス]

基本的な考え方

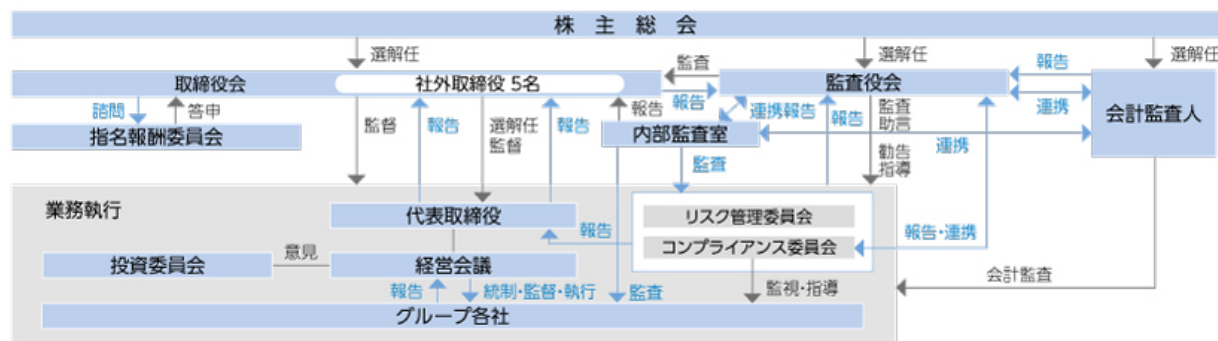
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方に基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図

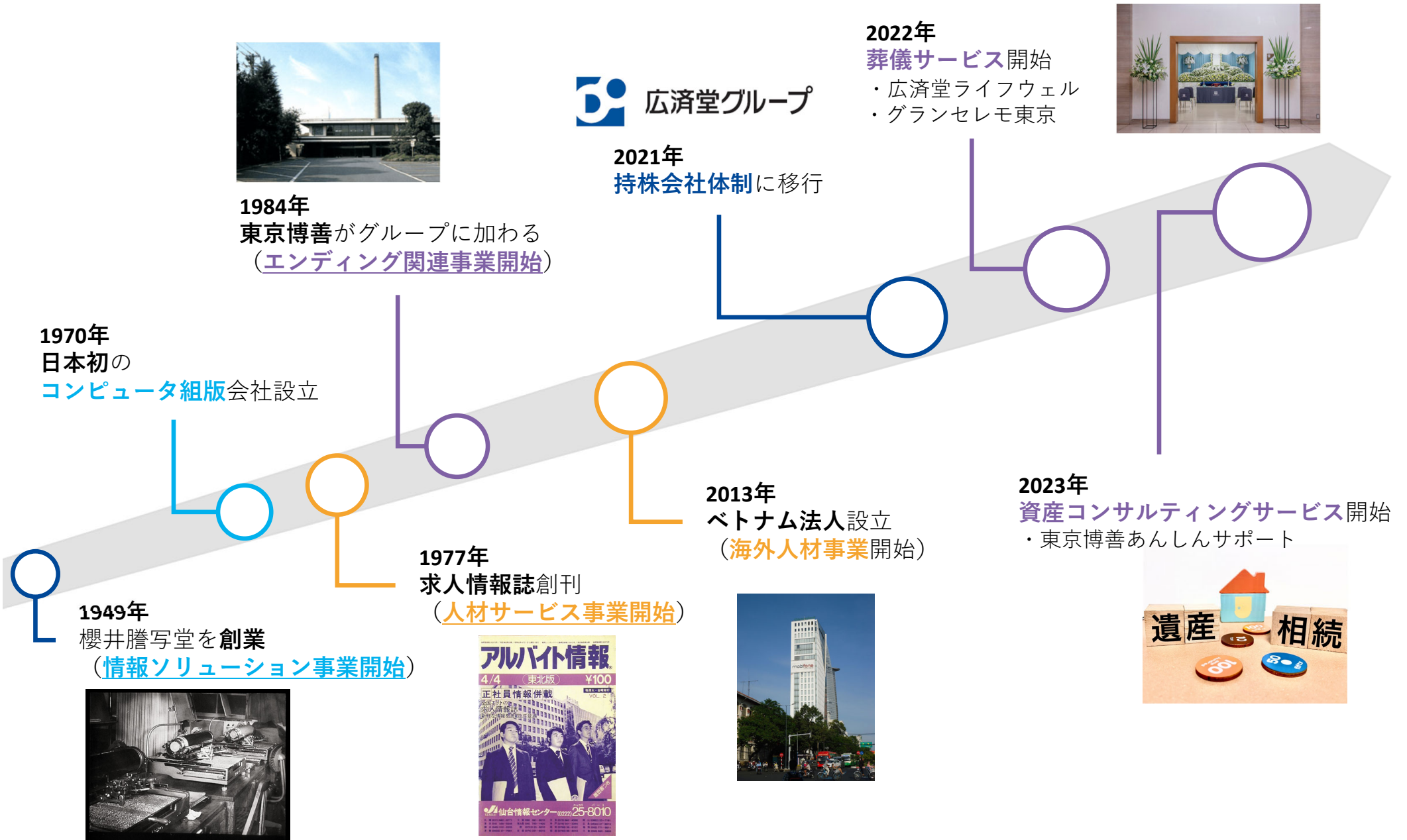


コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IRニュース」にて開示しております。

A4-01 会社概要

会社名	株式会社広濟堂ホールディングス	創業	1949年1月		
売上高	36,668百万円 (2023年3月期)	総資産	69,753百万円 (2023年6月末)	純資産	38,452百万円 (2023年6月末)
代表者	代表取締役社長 黒澤洋史				
従業員数	1,101人 (連結 2023年3月末現在)				
市場情報	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：7868)				

A4-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

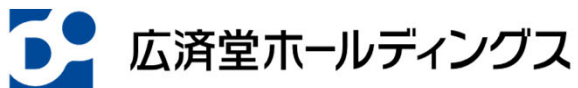
VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。

A4-04 広濟堂グループ





人生100年を
もっと豊かに。



広濟堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。




エンディング関連事業

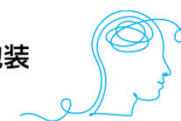
-  東京博善
-  広濟堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業

-  広濟堂ネクスト
-  威海廣濟堂京友包装
-  x-climb



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
新聞印刷
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス

人材サービス事業

-  広濟堂HRソリューションズ
-  広濟堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  共同システムサービス
-  ファインズ
-  エヌティ
-  KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
求人メディア
求人媒体代理店
環境情報誌発行
フリーペーパーラック取次
人材派遣
人材紹介
人材育成・教育・研修
RPOサービス
海外人材サービス
HR Techサービス



A4-05 広濟堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、

社員も含めたステークホルダーの

皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という

“DO”につなげてまいります。



経済 広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広濟(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会 ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



未来を+にする会社

環境 未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温暖効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化 笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普
遍的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



A4-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する齋場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。